

海老名市公共施設再編（適正化）計画【概要版】

平成 29 年 3 月策定
令和 6 年 2 月改定

改定の主な留意点

- 総務省から指針の改定及び見直しを促す通知があったことに伴い、必要項目を記載し、または修正すること。
- 施設にかかる将来費用の算出について、必要工種やサイクルの見直し、近年の物価高騰を考慮して精緻化し、再試算すること。
- 施設の現状や今後の動向について、策定時からの状況の変化を反映してあり方を再検討すること。

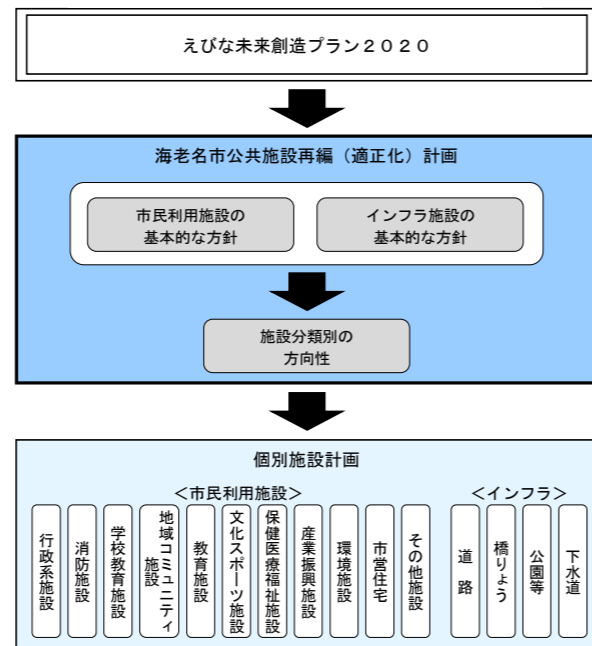
1 海老名市公共施設再編（適正化）計画について

目的と位置づけ

再編計画策定の目的

将来にわたり公共施設におけるサービスの提供を維持していくために、人口動向等の社会状況や市民ニーズの変化に応じた公共施設の配置や規模の見直しを図るとともに、公共施設の保有に伴い必要となる将来費用の負担軽減に取り組むことにより、効率的な運営の実現を目指します。

図 公共施設再編（適正化）計画の位置づけ



再編計画の計画期間

概ね 40 年間を見据えた内容としています。

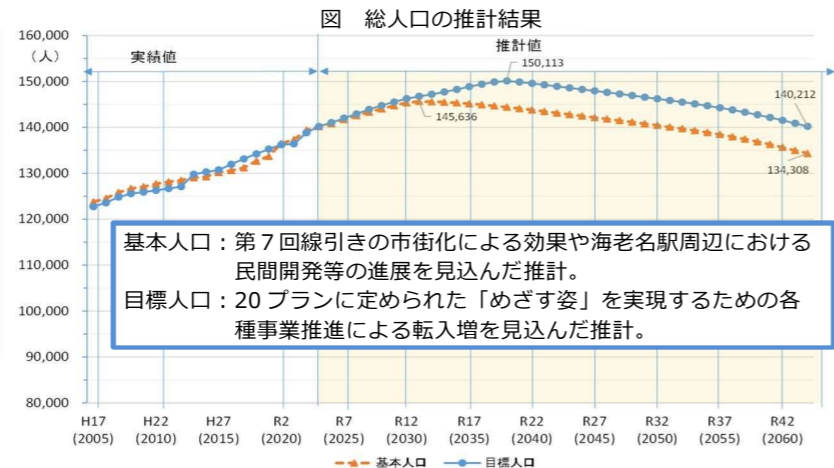
見直しサイクル

概ね 5 年ごとに検証・見直しを図ります。

2 公共施設を取り巻く現状と課題及び将来見通し

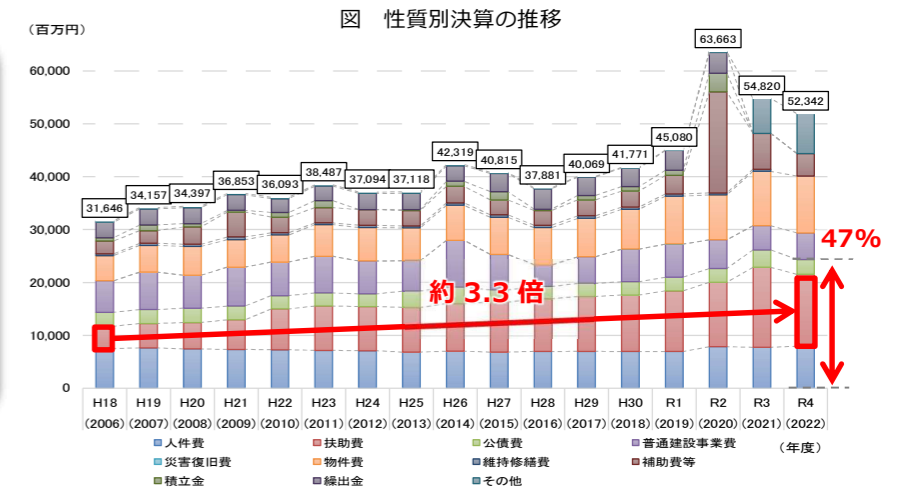
将来人口の見通し

総人口は当面、増加が続くものの、2038 年（令和 20 年）にはピークを迎え、その後は緩やかに減少に転じると見込まれています。
年齢階層別では「生産年齢人口」（15～64 歳）が減少し「老年人口」（65 歳以上）が増加すると予想されます。



財政（歳出）状況

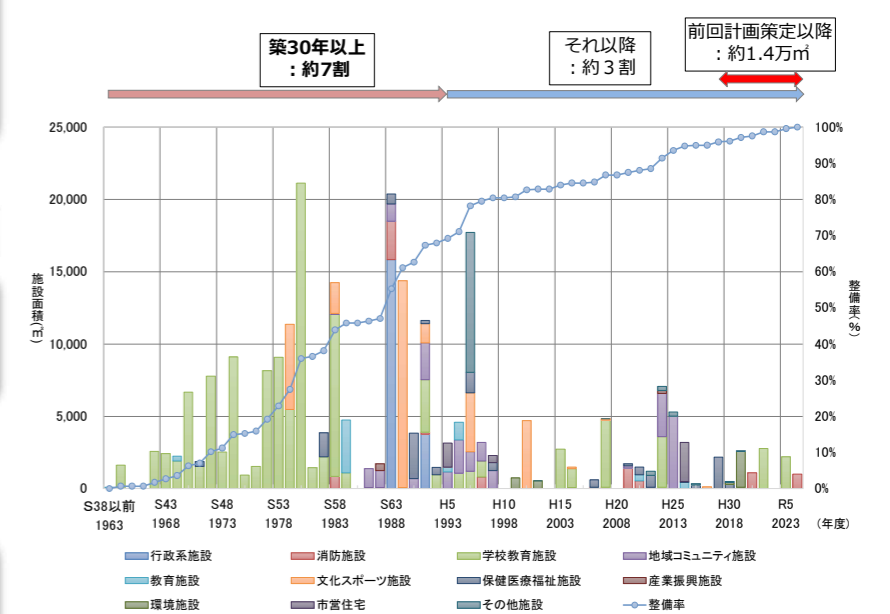
2022 年度（令和 4 年度）の歳出決算額は、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費が 47% を占め、特に生活保護や児童手当等の社会保障に対する支出である扶助費が 2006 年度（平成 18 年度）から約 3.3 倍の増加を続けているなど増加傾向です。



市民利用施設の現状

施設面積で見ると、学校教育施設が全体の概ね半分を占めており、次いで文化スポーツ施設、地域コミュニティ施設となっています。

図 建設年度別・施設面積の分布（市所有分）



年度別施設面積の分布

市民利用施設面積の累計では、築 30 年以上経過した建物が全体の約 7 割を占めます。

市民利用施設の課題

今後、さらに老朽化していく建物への対応が必要となることから、大規模改修や更新等の対策を確実に実施することが必要です。

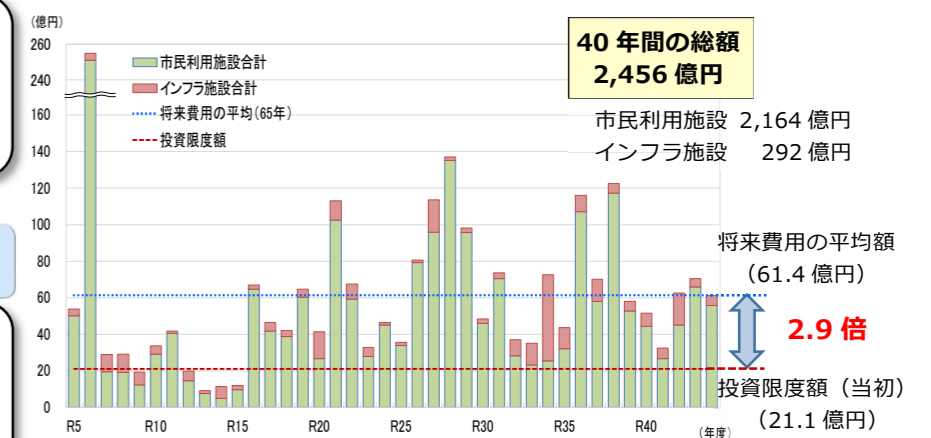
インフラ施設の課題

将来的に新たなニーズが見込まれるため、新設と維持管理のバランスを図りながら両者を実施していくことが必要です。

公共施設の更新等に係る費用見込及び財政への影響

将来費用の負担に備えて世代間公平性を勘案するとともに、計画的な対応を図る必要があります。

図 将来費用の試算結果と投資限度額（当初）の比較



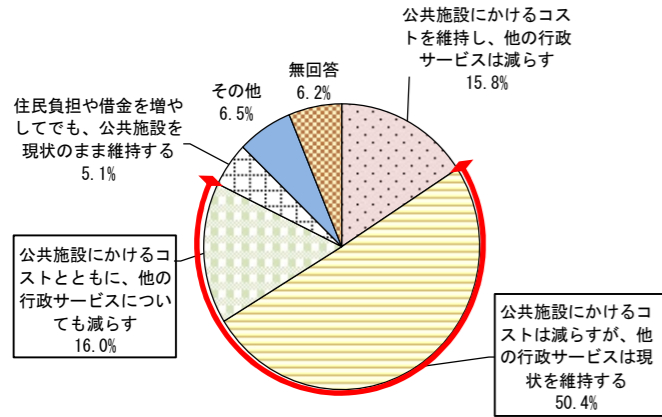
3 公共施設の再編（適正化）に関する市民意識

市民アンケート

今後の市民利用施設の取扱

概ね 3 分の 2 が「公共施設にかかるコストを減らす」方向性の回答を選択しています。

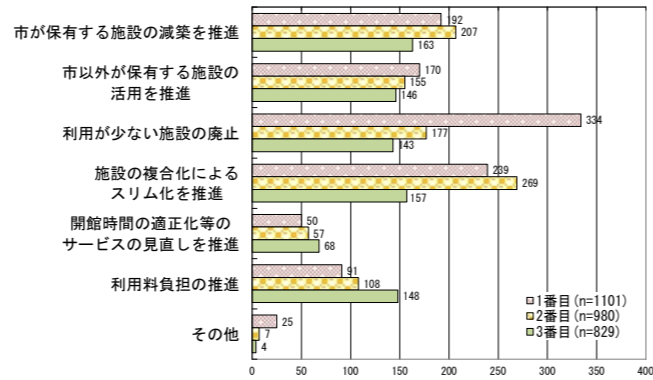
図 市民利用施設の取扱についての考え



市民利用施設にかかるコストを減らす方法

施設の規模や総量の削減を図る方法が選ばれています。

図 市民利用施設にかかるコストを減らす方法についての考え（望ましいと考える順番に最大3つ回答）



市民ワークショップ

本市の公共施設の現状とあり方を検討するため、自治会等の関係団体や高校生及び一般公募の方々（36名）が6つの班に分かれて、計5回の市民ワークショップを開催しました。



4 公共施設の再編（適正化）に向けた方針

市民利用施設の再編（適正化）に向けた基本方針

■ 市民利用施設の整備・維持管理の方針

- 方針1 新規施設の整備は、市民の安全確保を図る場合や厳選したニーズに対応する場合に行います。
- 方針2 既存施設の統廃合、複合化などにより施設面積の削減に取り組み、長期的にみた施設の保有総量を現状より20%程度抑制します。
- 方針3 既存施設の点検等を継続的に実施し、財政的な制約に対応するために長期的な視点から検討し、必要な改修・更新を実施します。
- 方針4 利用の低迷や設置当初の目的を果たした施設については、早期に今後のあり方を検討します。
- 方針5 施設面積の約半数を占める小中学校は、人口動向や地域コミュニティにおける学校の役割などを考慮した長期的な観点から、地域特性に応じて統廃合や多機能化を推進し、適正規模での配置を行います。

■ 基本的な対応方策

- 方策1 施設分類ごとに取組の方向性を明確化
- 方策2 市民利用施設の保有にかかるコストの縮減
 - ① 市民ニーズ等の状況変化に対応した施設総量の適正化
 - ② 施設配置の工夫による延床面積・管理運営コストの圧縮
 - ③ 既存の建物を活用した施設整備
 - ④ 民間等の施設と連携したサービス提供
 - ⑤ 他自治体との広域的な連携によるサービス提供
 - ⑥ 多様な PPP/PFI 手法の導入可能性を検討
- 方策3 市民利用施設に投入する財源の確保
 - ① 将来的な支出に備えた基金の活用
 - ② 基本方針※に沿った使用料の改定による受益者負担の適正化（目的外使用も含む）
 - ③ 保有施設を活用した収入の確保

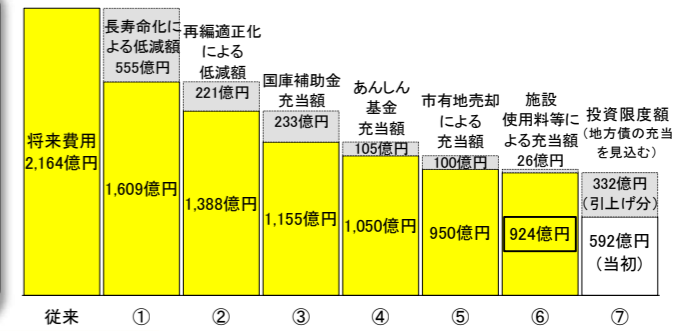
※「海老名市公共施設使用料等に関する基本方針」（2014年（平成26年）9月）

■ 数値目標と効果額

【将来費用不足額の解消方策（効果額の試算）】

- ① 施設の長寿命化（約 555 億円）
- ② 再編計画による総量削減（約 221 億円）
- ③ 国庫補助金の活用（約 233 億円）
- ④ 公共施設等あんしん基金の活用（約 105 億円）
- ⑤ 市有地の売却による新たな財源の確保（約 100 億円）
- ⑥ 施設使用料の活用（約 26 億円）
- ⑦ 地方債活用による投資限度額の引上（約 332 億円）

図 市民利用に係る将来費用のコストイメージ



インフラ施設の再編（適正化）に向けた基本方針

■ インフラ施設の整備・維持管理の方針

- 方針1 新規施設の整備は、整備コストに見合った十分な便益や効果が期待できる場合に行います。
- 方針2 点検等を継続的に実施し、長期的な視点から、予防保全や長寿命化などの対応方策の検討を行い、維持管理を実施します。

■ 基本的な対応方策

- 方策1 インフラ施設の特徴を踏まえた健全度を的確に管理
- 方策2 インフラ施設の保有にかかるコストの縮減
- 方策3 インフラ施設に投入する財源の確保

■ 数値目標と効果額

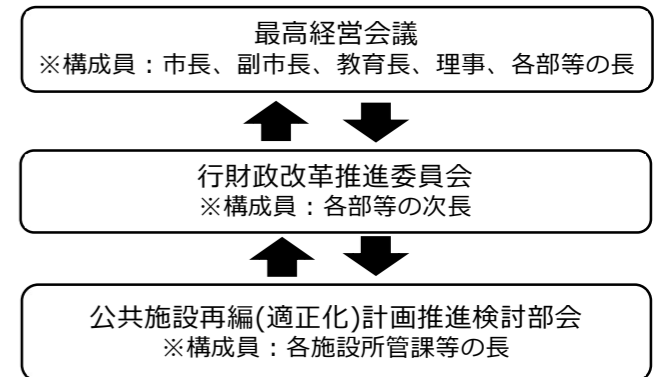
インフラ施設（公共下水道事業会計である下水道施設分を除外したもの）の投資限度額について、当初の6.3億円/年から5.0億円/年に改め、社会資本整備総合交付金等の国の制度を活用して整備を進めていきます。
下水道施設は、「海老名市公共下水道事業経営戦略」の中で、投資及び財政計画のバランスを図ることとしています。

全庁的な推進体制の構築

■ 組織横断的な連携体制

課題及び情報を共有し、全庁的な整合性をもって計画を着実に推進するため、最高経営会議、行財政改革推進委員会及び再編計画推進検討部会の三者による組織横断的な連携体制を確立し、再編計画を着実に推進します。

図 三者による組織横断的な連携体制のイメージ



■ 再編計画の進行管理について

具体的な取組の実施状況を毎年度確認し、PDC Aサイクルに基づくマネジメントを行います。

5 施設分類別の再編（適正化）の方向性

(抜粋)

大分類	中分類	小分類	方向性
学校教育施設	小中学校	小学校（13校） 中学校（6校）	長期的な観点で小中一貫校や義務教育学校化を推進し、40年後には小中学校あわせて12校程度とすることを検討し、適正規模で配置する。
地域コミュニティ施設	地域活動施設	コミュニティセンター（10施設） 文化センター（2施設）	他の公共施設との多機能化や集約化について、廃止も含めて施設面積の20%程度の削減を検討し、適正規模で配置する。